

沖縄県沖縄市でリーサスを活用した政策立案ワークショップを開催しました

平成30年10月
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室
内閣府沖縄総合事務局

沖縄県沖縄市にて、観光振興及び地方創生に携わる職員等を対象に、「地域経済分析システム (RESAS)」を活用した政策立案ワークショップを下記の通り開催しました。観光分野の専門家である公益財団法人 日本交通公社 観光政策研究部 部長 山田雄一氏、一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 事務局次長 兼 経営推進室長 市原 秀彦氏の協力を得て、沖縄市の東部海浜開発計画における事業手法等の立案について議論しました。沖縄市職員による分析発表や関係者の意見交換を通じて、これまで市で取り組んできた開発計画を振り返るとともに、今後の企業誘致戦略のあり方を考える機会となりました。

記

1. テーマ：「東部海浜地区における観光地戦略」
2. 日 時：平成30年8月28日（火）13時30分～16時40分
3. 会 場：沖縄市役所 4階 庁議室
4. 共 催：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
経済産業省
内閣府沖縄総合事務局
5. 参加者：
 - ・ 沖縄市職員（市長、副市長、部長、参事、次長、政策企画課、計画調整課、観光振興課、企業誘致課、プロジェクト推進室） 21名
 - ・ 公益財団法人 日本交通公社 観光政策研究部 部長 山田 雄一氏
 - ・ 一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 事務局次長 兼 経営推進室長 市原 秀彦氏
 - ・ 観光庁 観光地域振興課 観光地経営推進官 茂原 伸幸氏
 - ・ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局職員 2名
 - ・ 経済産業省（地域経済産業グループ地域経済産業調査室） 1名
 - ・ 内閣府沖縄総合事務局 運輸部 企画室 室長 三宅 亮氏
 - ・ 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課職員 5名
（オブザーバ参加）
 - ・ 一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会 事務局長 山田 一誠氏
 - ・ 沖縄市商工会議所 専務理事 島田 孝氏

合計 36 名（随行者含む）

6. 議事次第

- ① 自治体職員によるリーサス分析結果説明
- ② 有識者によるデータ分析結果説明と質疑
- ③ 有識者による県内観光概況の説明
- ④ 政策ディスカッション

ワークショップ実施の背景

- 沖縄市は沖縄本島の中央部に位置し、人口は沖縄県内第2位の約14.2万人、年少人口は約18%となっている地域である。また、戦後アメリカ文化や各国の文化が渾然一体となり、特異の文化風土が形成され、産業別就業者数の72.0%を第三次産業が占めるなど、サービス業の割合が高い地域となっている。
- 同市は、クルーズ船寄港場所となっていることや、これまでのスポーツ合宿誘致施策等により観光客の誘客が図られており、宿泊者数も増加傾向が続いているが、宿泊単価の低さが課題。
- そのため、新たな開発エリアとしての「東部海浜地区」について、従来のターゲット・取組の他に宿泊単価を上げるための観光地としての戦略を検討することが重要。
- このような問題意識のもと、同市、観光に関連する団体等を交えて、今後同市が取るべき政策についてワークショップを実施。

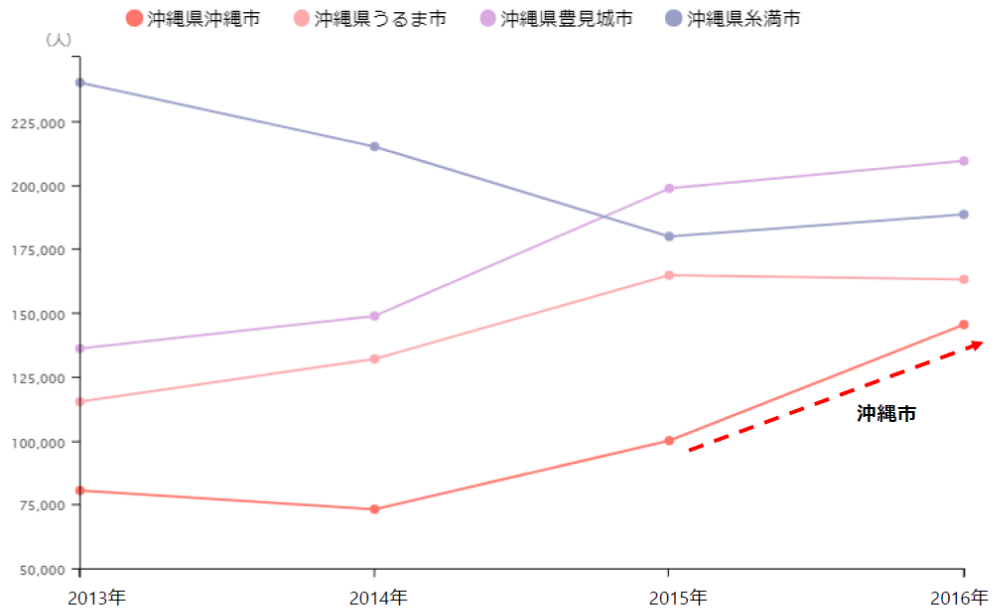
議論のポイント

現状分析：沖縄市の観光産業における現状と課題

- 沖縄市は人口推移も好調であり、平成30年7月時点では、総人口約14.2万人、年少人口は約18%（約2万5千人）となっている。
- 沖縄県の入域観光客数は順調に推移し、クルーズ船の寄港数や宿泊者数についても増加傾向が続いている。また、同市が取り組んでいるスポーツ合宿受入者数（宿泊延人数）も2013年から年々増加している状況である。
- 同市の観光産業の特徴として、サービス業の中でも飲食店割合が高く、付加価値額及び従業者数も高い。また、宿泊業については、従業者数の特化係数は全国平均を上回っているものの、付加価値額、労働生産性ともに全国平均を下回っている。
- 観光客消費については、宿泊に伴う消費が低いのが課題。

沖縄市の延べ宿泊者数の推移

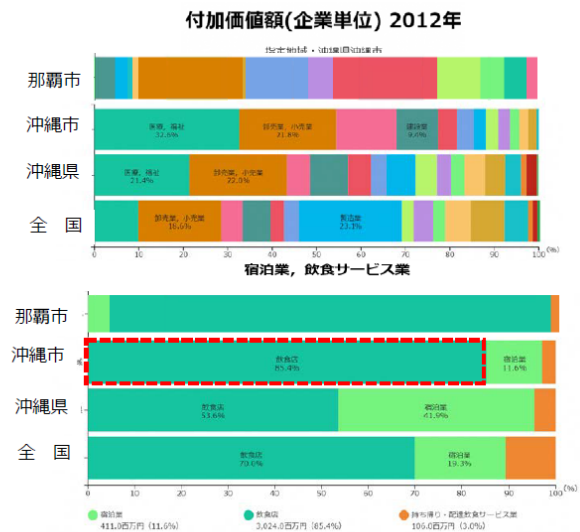
2015年から増加傾向が続く
2016年は2013年と比べて約**1.8倍**に



出典：観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

沖縄市の産業構造 付加価値額 (企業単位・中分類)

医療業、その他の事業サービス業などが占める割合が大きい。
宿泊業、飲食サービス業における「飲食店」の割合は沖縄県、全国よりも大きい、逆に「宿泊業」の割合は小さい。

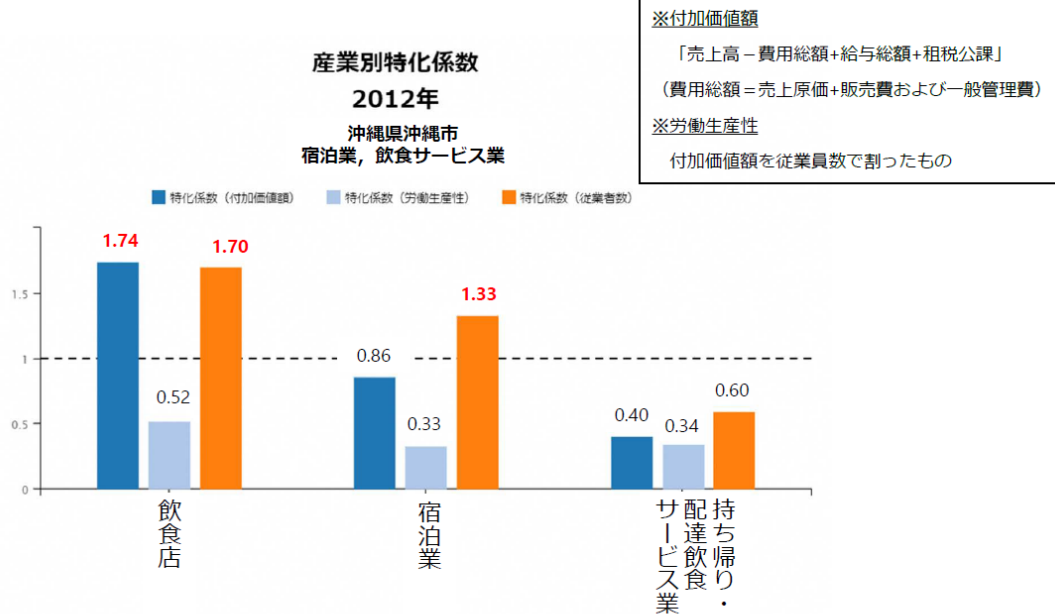


出典：総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

産業別特化係数 宿泊業・飲食サービス業

宿泊業・飲食サービス業の労働生産性は全国平均と比較して半分以下にとどまっている

飲食店の付加価値額および従業者数は全国平均の約1.7倍となっている

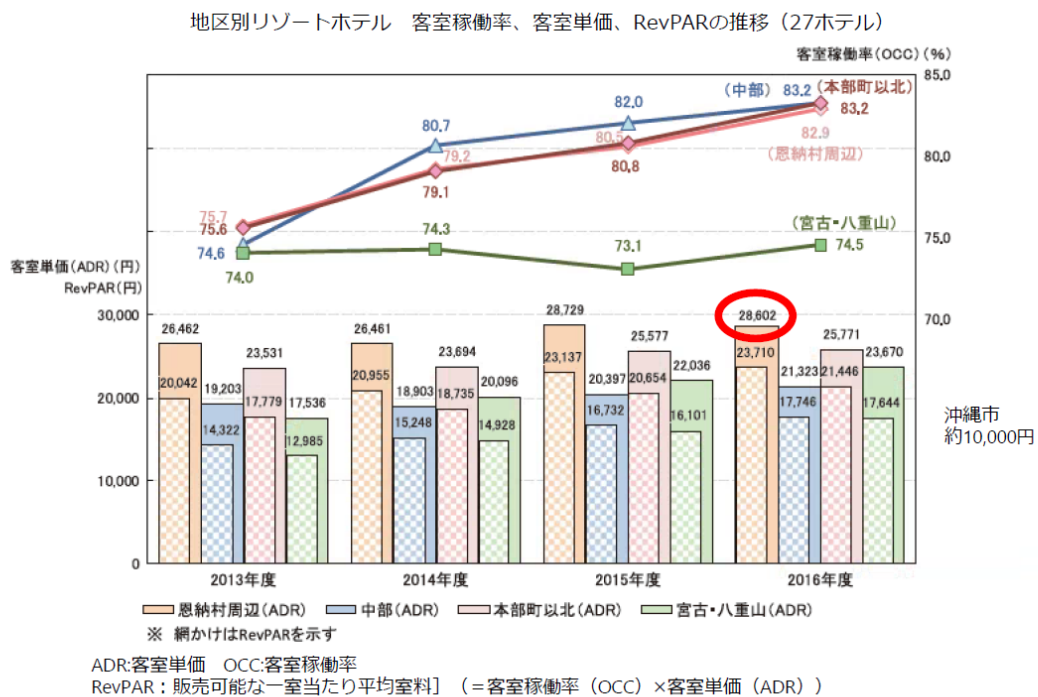


出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

35

沖縄県における客室稼働率・客室単価

地区別リゾートホテルでは恩納村周辺の客室単価が最も高い。



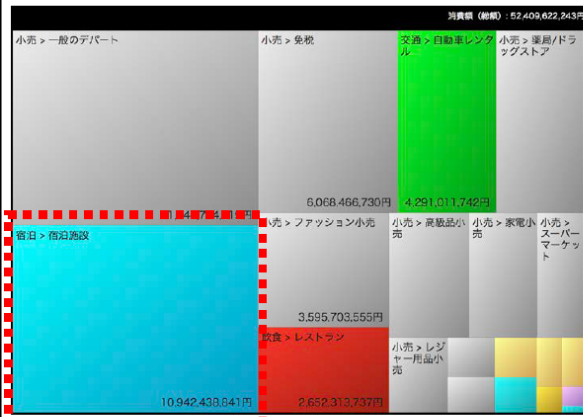
【出典】 沖縄振興開発金融公庫 レポートより

47

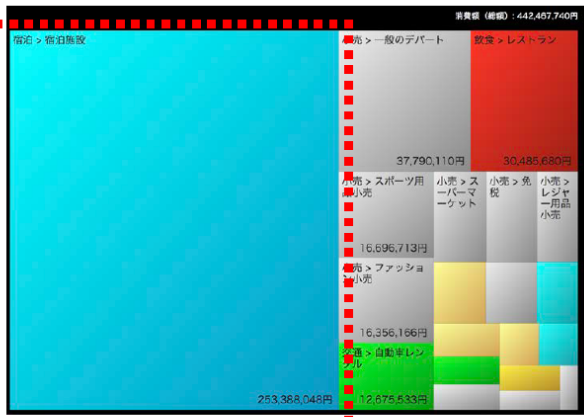
沖縄県における外国人の消費構造 (クレジットカード)

ヨーロッパ州からの訪日外国人の消費構造においては、アジア州と比較して、「宿泊施設」や「飲食、レストラン」での消費割合が大きいことがわかる

2015年すべての期間 部門別消費額 中分類
 沖縄県 アジア州 > すべての国・地域



2015年すべての期間 部門別消費額 中分類
 沖縄県 ヨーロッパ州 > すべての国・地域



【出典】 ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工

【注記】 ここでいう消費額とは、外国人観光客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額のこと。ここでいう国・地域とは、カード所有者の居住地をさす。

沖縄県における外国人の消費構造 (クレジットカード)

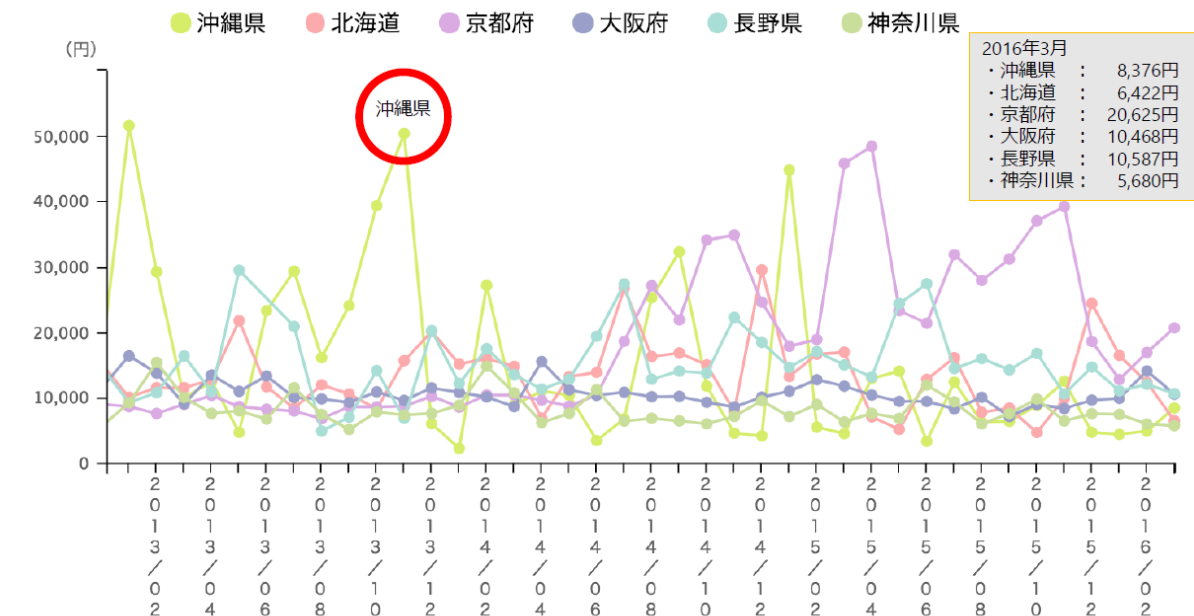
スパ/美容サービスにおいても増加の余地がある

取引単価の推移 (取引単価 = 消費額 ÷ 取引件数)

外国人消費の比較 (クレジットカード)

指定国・地域: ヨーロッパ州 > すべての国・地域

指定部門: 生活関連サービス > スパ/美容サービス > すべての小分類



【出典】 ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工

東部海浜開発計画 パース図



41

議論の内容

- RESAS の地域経済循環図分析によれば、2013年の支出が地域外へ流出している。なぜ、地域外に流出しているのかを分析すると、沖縄市の経済構造の理解が深まる。
- RESAS で沖縄市の経済構造を分析すると、同市はお金が循環していないと言える。要因としては、例えば、沖縄市内は製造業が少なく、商品や原材料を市外から調達しているため、市外にお金が流出している可能性がある。
- 東部海浜地区だけでなく、市中心部に誘客して「賑わい」を作ることが重要。例えば、訪問客に B. LEAGUE などスポーツ観戦をしてもらえるよう、沖縄市観光物産振興協会とも連携して取り組んでいくことが重要。
- 誘客については、ヨーロッパ州の観光客をターゲットとし、同地域向けの観光商品開発を始めている。観光客数が増えれば、航空路線の拡大等が必要になることから、県と連携して取り組むことが必要。
- 沖縄市は、観光産業に携わる就業者のベッタウンとして、人材供給を行う地域、という役割もあり得る点に気づいた。また、沖縄市は、市中心部へ集客するためのコンテンツも多く、FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 の予選開催地となっているアリーナが完成することで、新たな「賑わい」も期待される。滞在を伸ば

すためには、コンテンツだけではなく、理想的なライフスタイルを提供できるかが重要。

- 観光産業の振興を検討する上では、どのような観光客をターゲットとするのかが重要。ニセコでは、観光客の滞在期間が長い、(外国人)観光客のライフスタイルによるものであり、受け入れ体制の問題ではない。
- 外国人観光客は、ハワイのワイキキビーチやフランスのニースのように、リゾート地であっても必ずしも海に入らない。世界的には海に入る必然性は低い。
- 沖縄市の観光関連産業は、労働生産性が低いことが課題。東部海浜地区において、宿泊業の付加価値額及び労働生産性を高めるため、宿泊単価の高いホテルを誘致するなど、市街地とは区別した開発を検討。リゾートホテルは、より高い安心・安全性が求められる。
- 東部海浜地区に整備を予定している「多目的広場」は、将来何らかの機能拡張が必要になった場合の用地としても検討。

施策提案：東部海浜地区を中心とした観光地戦略

- 沖縄市の宿泊業の付加価値額及び労働生産性を高めるため、以下の施策を提案。
 - ① 東部海浜地区において、宿泊単価の高いホテルを誘致し、また、ロングビーチ等の様々なコンテンツを整備し、長期滞在型を促す仕組みを構築。
 - ② 東部海浜地区だけでなく、周辺地区にアリーナ施設等の集客施設等を整備し、地域が一体となって観光客の取り込みを図る。
- 施策実行のため、行政・商工会議所・観光関連団体等が、それぞれの特性を活かして支援。

以上